

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,481	流動負債	4,480
現金及び預金	4,084	買掛金	1,061
売掛金	280	電子記録債権	2,430
商品	3,847	ファクタリング債権	114
前払費用	173	未払金	74
その他の	95	未払法人税等	195
固定資産	3,470	未払費用	459
有形固定資産	876	預り金	7
建物	564	賞与引当金	39
構築物	8	ポイント引当金	2
器具備品	117	店舗閉鎖損失引当金	7
リース資産	12	リース債権	11
土地	173	資産除去債権	18
建設仮勘定	0	その他の	57
無形固定資産	129	固定負債	2,553
借地権	106	退職給付引当金	1,618
ソフトウェア	23	転貸損失引当金	49
投資その他の資産	2,464	長期リース債権	31
長期前払費用	46	長期預り保証金	144
敷金及び保証金	2,416	資産除去債権	666
その他の	4	繰延税金負債	34
貸倒引当金	△2	その他の	8
		負債合計	7,034
		純資産の部	
		株主資本	4,910
		資本金	1,617
		資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	△1,917
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	△2,097
		固定資産圧縮積立金	26
		別途積立金	1,000
		繰越利益剰余金	△3,123
		自己株式	△88
		新株予約権	7
		純資産合計	4,917
資産合計	11,952	負債及び純資産合計	11,952

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021年3月1日
至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		18,155
売上原価		9,456
売上総利益		8,698
販売費及び一般管理費		9,777
営業損失		1,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
受取家賃	292	
受取手数料	18	
転貸損失引当金戻入益	66	
その他	75	454
営業外費用		
支払利息	1	
店舗賃貸費用	258	
その他	3	262
経常損失		887
特別利益		
受取違約金	15	15
特別損失		
固定資産除却損	0	
店舗解約に伴う損失金	6	
減損損失	283	290
税引前当期純損失		1,162
法人税、住民税及び事業税	149	
法人税等調整額	△2	147
当期純損失		1,309

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年3月1日)
(至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2021年3月1日残高	1,617	5,299	5,299
事業年度中の変動額			
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
2022年2月28日残高	1,617	5,299	5,299

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
2021年3月1日残高	179	27	1,000	△1,809	△602
事業年度中の変動額					
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	△4	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0	—	0	—
当期純損失(△)	—	—	—	△1,309	△1,309
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△0	—	△1,314	△1,314
2022年2月28日残高	179	26	1,000	△3,123	△1,917

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2021年3月1日残高	△113	6,201	0	0	26	6,228
事業年度中の変動額						
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	24	24	—	—	—	24
自己株式処分差損の振替	—	△4	—	—	—	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△1,309	—	—	—	△1,309
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△0	△0	△19	△19
事業年度中の変動額合計	24	△1,290	△0	△0	△19	△1,310
2022年2月28日残高	△88	4,910	—	—	7	4,917

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商 品……総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年、
車両運搬具6年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
(リース資産を除く) 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金……販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) 有効性の評価方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品の評価

(a) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	3,847百万円
商品の簿価の切り下げ額	133百万円

(b) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、投入から一定期間経過した商品については、期間の経過とともに収益性が低下するとの仮定に基づき、一定の評価ルールに従い帳簿価額を切り下げております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売実績等が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

(a) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形・無形固定資産	1,005百万円
うち、店舗固定資産	730百万円
減損損失	283百万円

(b) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗の減損の兆候を把握するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す単位として店舗をグルーピングの最小単位とし、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると判断した店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗の固定資産の帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当期の減損損失として計上しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の回収可能価額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務に充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大が当社の業績に与える影響について、当事業年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断について会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大の懸念など、経済の先行きは依然として不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2百万円
長期金銭債権	17百万円
短期金銭債務	1百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	3,069百万円
--	----------

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収入	一百万円
営業費用	27百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	192,494	13	41,600	150,907

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 13株
 ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少 41,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

当事業年度末における当社から発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

 普通株式 14,700株

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	39百万円
賞与引当金	11百万円
未払事業税	14百万円
店舗閉鎖損失引当金	2百万円
ポイント引当金	0百万円
退職給付引当金	495百万円
転貸損失引当金	15百万円
減価償却超過額	320百万円
資産除去債務	204百万円
繰越欠損金	1,896百万円
その他	78百万円
繰延税金資産小計	3,078百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,896百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,182百万円
評価性引当額小計	△3,078百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△11百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△20百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△34百万円
繰延税金負債の純額	△34百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
 主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗におけるPOSレジ（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

個別注記表の1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年2月28日)
1年内	127
1年超	109
合計	236

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、ファクタリング債務、電子記録債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,084	4,084	—
(2) 売掛金	280	280	—
(3) 敷金及び保証金	2,416	2,421	4
資産計	6,781	6,785	4
(1) 買掛金	1,061	1,061	—
(2) ファクタリング債務	114	114	—
(3) 電子記録債務	2,430	2,430	—
(4) リース債務	42	42	—
(5) 未払費用	459	459	—
(6) 未払法人税等	195	195	—
(7) 長期預り保証金	144	144	△0
負債計	4,448	4,448	△0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金 (2) ファクタリング債務 (3) 電子記録債務 (5) 未払費用
(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務 (7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

12. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

13. 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。
- (2) 当社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

15. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 317円92銭
- (2) 1株当たり当期純損失 84円85銭

16. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

17. その他の注記

(1) 退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,641百万円
勤務費用	91百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の発生額	28百万円
退職給付の支払額	△143百万円
退職給付債務の期末残高	1,626百万円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,626百万円
未積立退職給付債務	1,626百万円
未認識数理計算上の差異	△7百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,618百万円

退職給付引当金	1,618百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,618百万円

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	91百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	101百万円

④数理計算上の計算の基礎に関する事項

当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.5%
-------------------------------	------

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、リース資産、長期前払費用	埼玉県他	246百万円
共用資産	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産、ソフトウェア	東京都他	37百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、283百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物	163
構築物	2
車両運搬具	0
器具備品	54
リース資産	24
長期前払費用	10
ソフトウェア	27
合計	283

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。